

VII. 教育研究等環境

2. 点検・評価

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

②改善すべき事項

低金利のため第3号基本金の運用収入による教育研究環境の整備充実は、当面、困難であるため新たな寄附金制度を設けるなどして、寄附金を活用した教育研究環境の整備を活発化する必要がある。

管理運営・財政・施設設備小委員会

教育研究環境整備引当特定資産として、5年間を目途に積立、教育研究環境整備の資金に充当している。2007年度から2011年度に積立、2012年度に事務システム改修資金に充当し、2013年度より新たに積み立てる。寄附金については、学外への積極的な広報等、他大学の事例を調査した上で、寄附金を活用した教育研究環境の整備を活性化するため、法人創立100周年記念事業を実施し、さらに大学創立50周年記念募金を計画している。周年事業以外の寄附金の増加に結び付くように、教育研究奨学寄付金を受領した教員に対して、個人配当教育・研究費の奨励金を交付する制度を設け、2013年度より執行する。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

②改善すべき事項

a. 教育研究に供していない遊休地の資産活用。

管理運営・財政・施設設備小委員会

林山校地（元短期大学跡地）の売却に向けて、これまで数社と話し合いを持ったが、合意には至っていない。今後も購入希望業者と積極的な協議を進めていきたい。

b. 有瀬キャンパス遊休施設の効率的活用。

管理運営・財政・施設設備小委員会

3号館地階及び大学会館2階食堂跡に食堂業者を誘致した。2015年4月からの学部移転（法・経済・経営学部）により有瀬キャンパスの学生数が現在より減少することから、2015年度以降有瀬キャンパスの再整備計画について検討を行う。

c. ポートアイランドキャンパスの課外活動施設の充実。

管理運営・財政・施設設備小委員会

ポートアイランドキャンパスに2015年度から利用開始ができる体育館を建設する。(基本構想・基本設計)
また、中期行動計画にもとづく学生支援グループの検討内容を踏まえ、同グループと連携し施設整備計画を検討する。

d. 高低差のある有瀬キャンパスにおける各建物間の段差解消および車椅子が利用できるバリアフリー環境のいっそうの整備。

管理運営・財政・施設設備小委員会

危険防止のため、通路の段差解消等の環境整備を行い、また学生の安全確保のため、アスファルトの不陸調整および経年劣化に伴うタイル割れ等の補修を実施した。さらに、2015年度以降の有瀬キャンパス再整備計画の策定において、車いす利用者等の移動の負担をさらに軽減するバリアフリー環境の整備計画を検討する。

(4) 教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

②改善すべき事項

競争的資金等外部資金の獲得を促進するために外部資金に関する情報を最適なタイミングで提供することが必要であり、また、知的財産の権利化(特許化)の面では、一層これを促進する必要がある。

管理運営・財政・施設設備小委員会

外部資金に関する情報を各学部へのメール配信、HP掲載により提供している。また、知的財産に関するセミナー開催などにより権利化促進のための啓発活動を行っている。その結果、2011年度の特許出願件数は14件に至った。なお、外部資金の獲得については、研究支援委員会において、科研の採択状況、間接経費の獲得状況等を適宜報告することにより、各学部の研究支援委員を通じて、当該学部へフィードバックをいただいている。また、知的財産については、副学長が委員長となる発明審議委員会において、随時検討を行っている。

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

②改善すべき事項

研究倫理に係るポリシー、規定等については、制定後も関係ポリシー、規定等が実態と乖離していないかどうかの検証を行う。また、全ての研究分野の研

究者が守るべき倫理的・道義的な規範が制定されていない。

管理運営・財政・施設設備小委員会

全ての研究分野の研究者が守るべき倫理的・道義的な規範として研究倫理綱領を2011年9月に制定し、全学的に周知し、Webで公開した。

不正行為（データねつ造、盗用等）の発生を防止するため公正研究委員会を開催し、現状を検証するとともに不正防止に関する認識を共有した。競争的資金の管理・使用にあたっては不正防止のため例年通り各学部・各研究科および各部署で不正防止計画を策定し、それにつき不正防止計画推進委員会において毎年検証を行うことで成果が上がっている。また、その他生命倫理上の配慮が必要な研究実施については各関係委員会（ヒトを対象とする研究等倫理委員会等）で適切に対応してきた。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

②改善すべき事項

2012(平成24)年に法人創立100周年、2016(平成28)年には大学創立50周年を迎えるため、これを機に記念募金を実施し、教育研究環境の整備に必要な資金を集める。

管理運営・財政・施設設備小委員会

2011年9月から法人創立100周年記念事業募金を開始している。大学創立50周年募金については検討を進めていき、2015年度から募金を実施できる計画とする。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

②改善すべき事項

a. 林山校地（元短期大学跡地）については、資産売却や体育施設としての活用等を検討している。

管理運営・財政・施設設備小委員会

資産売却について、これまで建築業者の紹介等で数社と話し合いを持ったが、合意に至っていない。今後も購入希望業者と積極的な協議を進めたい。

b. 学生が気軽に利用できるスペースを整備する。また学生生活を豊かにするため新たな店舗等を誘致する。

管理運営・財政・施設設備小委員会

学生が気軽に利用できるスペースを拡張するため、椅子・テーブルの個数を増やし、学内 LAN が利用できるように無線 LAN 設備を構築し利便性をさらに向上させる。また、学生等の要望を勘案して 3 号館地階・大学会館 2 階食堂跡に食堂業者を誘致することができ、今後、ポートアイランドキャンパスに建設する建物にも、食堂、書店等を配置していく。

- c. ポートアイランドキャンパスにおける体育館建設を将来計画に入れる。

管理運営・財政・施設設備小委員会

新学部の開設を考慮に入れ、ポートアイランドキャンパスにおける体育館建設を中長期計画の中で検討し、2015 年度から利用開始ができる体育館を建設する。

- d. 総合リハビリテーション学部学生・教員の協力を得ながら（学生にとっては、よい教育の場ともなる）、年次計画でバリアフリー環境の充実を推進する。

管理運営・財政・施設設備小委員会

2015 年度以降の有瀬キャンパス再整備計画の策定において、総合リハビリテーション学部の協力を得ながら、車いす利用者等の移動の負担をさらに軽減するためのバリアフリー環境の整備計画を検討する。

- (4) 教育研究等と支援する環境や条件は適切に整備されているか。

②改善すべき事項

本学と神戸大学のアライアンスを通じて、科学技術振興機構（JST）、TLO ひょうご等と一層の関係を強化していくことで、競争的資金の一層の獲得を目指す。

また、知的財産管理の独立組織を設立（発明の発掘から権利化、活用〈ライセンス、産学連携〉までをトータルで迅速判断・管理できるように大学トップ直轄の組織運営）し、知財管理の強化と産学連携を促進する。

管理運営・財政・施設設備小委員会

科学技術振興機構（JST）、TLO ひょうご等と連携して、競争的資金の獲得や知財発掘を継続している。毎年、決算資料として競争的資金の獲得状況の報告を行っている。しかし、一層の促進を図るため、2012 年度より科学研究費については間接経費で外部の専門の業務委託を行っている。また、知財の専門家を専任で置き、若手職員を育成するように事務当局に依頼を行っている。なお、知的財産管理の独立組織については、学長もしくは副

学長直轄とする知的財産本部を設立し、その傘下に知的財産の権利化部門と知的財産の活用部門（産学官連携部門）とを置き、組織だった運営で積極的に本学の研究シーズを学外へ発信し、本学の社会的地位の向上を図って行くべきであるとの検討を研究支援センター（当時）にて行っている。しかしながら、発明届出（2012年度：10件）・特許出願件数（同年度：8件）等の状況を鑑み、前述のとおり外部組織との連携や専門業者への業務委託により知的財産管理業務を遂行しているのが現状である。

(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

②改善すべき事項

研究倫理に係るポリシー、規定等については、実態と乖離している場合は実態に即したポリシー、規定等に見直しを図る。また、全ての研究分野の研究者が守るべき倫理的・道義的な規範を定める「神戸学院大学研究倫理綱領」を作成する。

管理運営・財政・施設設備小委員会

全ての研究分野の研究者が守るべき倫理的・道義的な規範として研究倫理綱領を2011年9月に制定し、全学的に周知し、Webで公開した。制定後も実態と乖離が生じないように毎年、研究支援委員会に諮り検証する。

IX. 管理運営・財務

(一) 管理運営

2. 点検・評価

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

②改善すべき事項

中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知
常任理事会もとの経営企画委員会で審議されているものの、中長期計画の策定にはいたっていない。事業計画、収支計画、設備投資計画、人員計画および資金計画を策定する必要がある。

管理運営・財政・施設設備小委員会

神戸学院 100 年宣言に基づき「中期行動計画」を策定し、「基本方針」、「中期目標」、「中期計画」、「実行計画」を策定する作業を終え、引き続き「施策項目」を決定した。その項目ごとに年次計画案により行動していく。

(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

②改善すべき事項

学長、学部長・研究科長および理事（学務担当）等の権限と責任の明確化
学長、学部長・研究科長および理事の職務権限規程が制定されていないなかで、大学経営が行われている。

管理運営・財政・施設設備小委員会

学長、学部長・研究科長および理事の職務権限規程については、原案作成中であり、2013 年度中の制定を目指して学部長懇談会、総合企画会議、常任理事会、理事会の順に検討を進めることになる。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか。

②改善すべき事項

中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知
法人 100 周年にあたる 2012(平成 24)年までに中長期計画を策定し、公表する。

管理運営・財政・施設設備小委員会

中期計画の内容を反映した財務計画等を常に心掛けてシミュレーションし、適切な財政計画等を策定する。

(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか。

②改善すべき事項

学長、学部長・研究科長および理事の職務権限規程を制定し、経営と教学の職務権限を明確にし、適切な役割分担と権限委譲を進め業務の円滑な運営を行う。

管理運営・財政・施設設備小委員会

学長、学部長・研究科長および理事の職務権限規程については、原案作成中であり、2013年度中の制定を目指して学部長懇談会、総合企画会議、常任理事会、理事会の順に検討を進めることになる。

(二) 財務

2. 点検・評価

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

②改善すべき事項

a. 寄附金増加の方策の検討。

管理運営・財政・施設設備小委員会

学外への積極的な広報等、他大学の事例を調査した上で、寄附金増加の方策を検討していく。募集期間であることを意識づけてもらうように今後も案内を適宜行っていく。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

②改善すべき事項

a. 各教職員が自ら検証する姿勢をもつように、意識改革を推し進める必要がある。

管理運営・財政・施設設備小委員会

2008年度予算編成時より、予算・決算検証を各学部・部署に依頼しており、各教職員自らが有効かつ適切に執行したかどうかを検証しており、予算執行結果を予算要求に際して反映しなければならないという意識を強めてきている。

b. 予算・決算検証会議の実施により、年々改善傾向にあるが、教育研究経費の予算執行率は、例年80%台後半であり、予算と決算に相当な差異が生じている。そのため、決算完了まで収支の予測がつきにくい。

管理運営・財政・施設設備小委員会

予算執行率について改善されてきているが、引き続き予算・決算検証を実施するとともに、予算・決算検証会議の意義の理解を各部署に徹底し、適正な予算要求を呼び掛けて予算と決算の乖離を改善しつつある。また、予算配当の際、特に経常費において、前年度執行額にもとづいて配当している。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財政的基盤を確立しているか。

② 改善すべき事項

- a. 寄附金増加の方策として、募金に対する顕彰制度や指定寄附制度、遺贈制度を導入する。また、法人 100 周年記念募金、大学創立 50 周年記念募金を実施する。

管理運営・財政・施設設備小委員会

2011 年 9 月から法人創立 100 周年記念事業募金を開始しており、募金に対する顕彰制度も実施している。法人創立 100 周年記念事業募金で実施している指定寄附制度についても、学外への積極的な広報等を行う。遺贈制度については、現在、他大学の状況を調査しているが、さらに他大学の実績の分析を進め、今後金融機関とも相談しながら検討していく。大学創立 50 周年募金については検討中で、前年度である 2015 年度には募金を実施できる計画とする。

(2) 予算編成および予算執行は適切に行っているか。

② 改善すべき事項

- a. 各教職員の意識改革を推し進めるとともに、2010（平成 22）年 7 月に設立された大学行政管理学会西日本支部「財務問題研究会」等外部研修に積極的に参加して、業務に反映する。

管理運営・財政・施設設備小委員会

グループ員による大学行政管理学会参加だけでなく、経理部課長相当者研修会や公認会計士による研修会等にも参加し、業務に反映する。教員、職員とともに調達システムからデータ出力することができ、執行状況及び予算要求の資料として活用できる環境にしている。

- b. PDCA サイクルを継続し、より精密な予算編成を実現する。

管理運営・財政・施設設備小委員会

予算と決算の乖離を少なくし、より精密な予算編成を実現するため、予算・決算検証会議を厳格に行う。前年度等の執行実績を踏まえた予算編成を行い、事業計画に基づく各事業について、その効果を教育・研究面から検証し、さらに改善していく

大学評価分科会報告書

申請大学名

神戸学院大学

[基準9] 管理運営・財務

<概評>

「大学憲章」に「運営基本理念」として運営の4原則が明確に示されており（資料86『大学憲章』）、それを公式ホームページ、学生手帳、教育ガイド等で周知、公表している。また、大学運営に必要な学長・学部長等の職や、教授会・大学院研究科委員会も設置されている。一方、学長、学部長、理事などの職務や権限が不明瞭で、理事会、評議員会、評議会、常任理事会、総合企画会議、経営企画委員会、将来計画検討プロジェクト等の組織が複雑多岐で、組織図から見ても全学的な意思決定プロセスが不明瞭である。

管理運営に関する学内諸規程は概ね整備されており、適切に運用を行っているようであるが、学長、学部長・研究科長および理事の職務権限規程が制定されていない中で（『点検・評価報告書』232頁）、大学経営が行われているので、早期に規程を制定し、経営と教学の職務権限を明確にし、適切な役割分担と権限委譲を進め業務の円滑な運営を行うことが望まれる（『点検・評価報告書』232-235頁）。

事務職員のインセンティブを高める工夫として、人事考課の被考課対象者を全事務職員へ拡大する必要があるとともに（『点検・評価報告書』234頁）、事務職員の意欲・資質向上のために、より一層のスタッフ・ディベロップメント（SD）活動の普及等、事務組織の機能を高める努力が求められる。

予算配分と執行のプロセスの明確性については、年1回、予算・決算検証会議を行い、予算執行の妥当性を検証している（『点検・評価報告書』237頁）ことは、PDCAサイクルが機能していると評価できる。ただし、教育研究経費の予算執行率は例年80%台後半（『点検・評価報告書』238頁）となっているので、今後、予算・決算検証会議等を通じて予算管理体制を強化することが望まれる。監事による監査は、監査報告書にあるように月例財務監査のほか、前期、中期、後期と3回情報交換の場を設けるなど厳格に行われており、報告書はホームページ上でも公表している（『点検・評価報告書』237頁、資料303）。

管理運営・財政・施設設備小委員会

学長、学部長・研究科長および理事の職務権限を明確にするための規程を2013年度中に制定すべく検討を進めており、さらに円滑な業務運営を推進していく。

事務職員の意欲・資質向上のために、事務職員研修委員会で人材育成ならびに個々の研修に対する目標を明確にする研修の体系化に向けた作業を進めており、2013年度からのスタートを予定している。

全事務職員への評価制度の導入は、体系化された研修が確立した後に検討を始める予定であり、2015年度以降の事務組織（人事制度含む）が決まった後に、総合企画会議の下に事務職員評価制度プロジェクト（仮称）を立ち上げる予定にしている。

なお、管理職位が半期に一度、所属の職員と面談し、所属の職員との間で課題、成果、期待等について話し合い、共通認識を持つ育成・指導面談制度も2013年度から導入を予定している。

予算編成においては、より精密な予算編成を実現するために予算・決算検証会議を厳格に行い、執行率の精査以外に、事業ごとにその効果を評価するなど支出の効果度を図り、さらに改善していく。また、予算編成方針の通知に際して、予算要求段階での事業ごとの適正な予算要求を、学内へ周知徹底する。

大学財務評価分科会報告書

申請大学名 : 神戸学院大学

[基準9] (2) 財務

<概評> [到達目標に言及しつつ、達成度による評価の観点から 500 字程度で記述]

財政の中・長期計画については、全学の中・長期計画および予算の審議機関である総合計画会議のもとに、将来計画検討プロジェクトを設置し、中・長期計画の策定に取り組んでいる。2010（平成 22）年 9 月に中間答申が提出され 2011（平成 23）年 1 月には最終答申が提出されたが（点検・評価報告書 p. 231）、具体的な中・長期計画の策定には至っていない（点検・評価報告書 p. 234）。

2007（平成 19）年度に、ポートアイランドキャンパスが開設されたことで、既設の有瀬キャンパス、長田キャンパスとともに、3 キャンパス体制となり、校地面積及び校舎面積が共に 1.5 倍以上拡大し教育研究環境は大きく発展した。この結果、財務的には、自己資金は減少したものの、2008（平成 20）年度以降、年度収支は改善傾向にあり、直近の「要積立額に対する金融資産の充足率」も 70%を超えて推移している。

帰属収支差額比率、人件費比率など財務諸比率は、ポートアイランドキャンパス開設の影響もあり、一時的に悪化、ないしは全国平均を下回る項目も増えたが、その後は、予算管理の徹底、経費節減等により、改善傾向にあることから、引き続き改善に努められたい。

将来的な課題としては、帰属収入の 8 割を占める学生生徒等納付金を安定的に推移させる必要があり、また法人 100 周年記念募金、大学創立 50 周年記念募金の実施等を通じた外部資金の拡充に努められたい。

管理運営・財政・施設設備小委員会

財政基本計画において、計画されている内容を反映した財政計画を常に心掛けてシミュレーションし、消費収支において、帰属収支差額比率の向上を勘案した財務基本計画を策定する。法人 100 周年記念募金（～2014 年 3 月・目標額 10 億円）を含む特別寄付金・一般寄付金について、情報を学外へ積極的に発信し、さらなる増収を目指す。さらに引き続き、大学創立 50 周年（2016 年）の記念募金の立案・実施を目指し、2015 年度には、募金を実施できる計画とする。